

# 市政

平成30年11月号

# 特集

## まちに元気をもたらす 「地域おこし協力隊」

都市部の若者らが地方自治体の募集に応じて委嘱を受け、おおむね1年以上3年以下の期間、地方に移り住んで地域活性化などに取り組んでいる「地域おこし協力隊」。2009年度の実施自治体数は31、隊員数は89人でしたが、2017年度の実施自治体数は997、隊員数は4830人（農林水産省「田舎で働き隊」は146人）に及んでいます。

今回の特集では、学識者に地域おこし協力隊の現状や地域にもたらす活性化効果などについて紹介いただき、また、地域おこし協力隊を受け入れ、成果を上げる都市自治体の取り組み事例も紹介します。

寄稿 1

### 地域おこし協力隊の現状と課題

徳島大学総合科学部准教授 田口太郎

寄稿 2

### 地域の伝統文化を支える「うるしびと」

二戸市長 藤原 淳

寄稿 3

### 田舎には人を元気にする力がある ～地域おこし協力隊・OBによる人おこし～

美作市長 萩原誠司

寄稿 4

### マルシェと空き施設が街を元気にする

三好市長 黒川征一



# 地域おこし協力隊の現状と課題

徳島大学総合科学部准教授

たぐちたろう  
田口太郎



## 10年目を迎えた地域おこし協力隊

2009年に地域おこし協力隊（以後、「協力隊」と記載）がスタートして10年目を迎えている。当初89名からスタートした協力隊は、2017年度は4830名となり、今や一般にも広く知られる存在となった。大学で進路の相談を受ける際にも協力隊がその選択肢としてイメージされているケースも度々耳にするようになった。これまで、人目をあまり引かなかった過疎地域が若者の活躍の舞台として意識される、ということ自体もかつては想像することすらできなかったが、今や「田園回帰」は社会現象となつて、多くの若者が協力隊ならずとも地方へ熱い視線を送るに至っている。こうした動きを牽引してきたのが、協力隊であることは間違いないだろう。ただ、一方で、5000人を目前にするほどに増えた協力隊がどのように地域を変えていったのか、十分な検証が行われているとはいえない。というのも、設置自治体に大きな裁量

が認められているこの制度による活動は非常に幅が広く、一言で「協力隊とは」と語りきれない部分が多い。本特集で取り上げられている3地域の活動が多種多様であることから分かる通り、一言で協力隊の目的や活動内容を表すことは難しいのである。多様な活動が可能であり、実際に多様な活動が展開されている協力隊であるが、大きな成果が喧伝される一方で課題も多い。筆者が見聞きする中でも課題認識を持つ現役の隊員は多く、またはたから見たときに「この活動は協力隊として妥当なのか？」という疑問を感じる事例も枚挙にいとまがない。ある人は、移住者の獲得を目的とした協力隊に応募したため、着任後特に仕事が与えられず、時間を持て余す中で体調を壊して退任した。ある人は担当職員の投げやりな運用と受け入れ組織の対応の悪さから体調を壊し、同じく退任している。協力隊を総括する上で成果ばかりでなく、課題にも着目し、的確な運用を指した改善策を考えることは今後の地域への人的な支援を考える上でも特に重要であると筆者は考えている。

## 地域おこし協力隊の特徴

協力隊という制度の特徴として、二つポイントがある。一つは「人的な支援」であること、他方は「外部人材」であること、である。「人的な支援」というのはどういうことか。これまで地域づくりに対する支援の中心は事業型支援であったといえる。国をはじめとした行政で定めた事業を実施するのであればその経費の一部を支援しよう、というものである。それに対して「人的な支援」は人の配置に対する支援であるため、実際の活動はその「人」、つまり協力隊員自身のキャラクターに依存するのである。協力隊は現場となる地域のニーズや資源と自身のスキルや経験、人脈、将来設計などをイメージしながら活動を企画し、実施している。それが結果的に幅広い活動や成果へと結びついているのである。例えば、他稿でも取り上げられている徳島県三好市の「うだつマルシェ」では雑貨のバイヤーをやっていた協力隊員と朝市をやりたいという地元の声が融合されたことから地域の

歴史資源を生かしつつ「マルシェ」という若者が共感しやすい形で地域に定着している。このように、画一型の事業を水平展開させるのではなく、協力隊の持つ個性と地域の持つ個性が掛け合わされることで、新しい視点や可能性が生まれてくる、というものである。

一方で、後者の「外部人材」という点はどうか。協力隊は都市部から過疎地域への移住を前提とし、移住した人材による地域づくり活動を促そうとするものである。なぜ、「移住」が重要であるか、というところの地域にない価値観を求めているからだ。地域に住む人々はさまざまな生活の知恵を持つ暮らしの達人であることは間違いがないが、ずっと地域に居住しているがゆえに「井の中の蛙」とまでは言わないまでも、自らの価値や地域の価値を肯定的にとらえることが難しくなっている。一方で、都市部からの移住者は地域を肯定的にとらえているため、こうした人材と地域との交流から地域住民自身がその価値に気づくことが期待されている。

こうした特徴が適切に生かされれば大きな成果につながり、適切に生かされなければ大きな課題を生み出してしまう。自由度が高い半面、センシティブな制度であるのだ。

### 地域おこし協力隊の成果

協力隊の具体的な成果については他稿でも取り上げられていると思われるので、詳細は割愛するが、大きく言えば、地域資源の再価

値化と、地域自治の再設計の2つといえるのではないだろうか。

### ■地域資源の再価値化

わが国の過疎地域と呼ばれる地域は一次産業の生産地域でもあり、古くからの伝統を受け継いできた地域ともいえる。多くの若者が都市部から農山漁村に注目し始める理由の一つは、そこで暮らす人々の知恵や技、生きる力へのあこがれであったりする。しかし、実際に地域に入ってみると多くの住民は自らの地域への関心を失いつつあり、「あきらめ感」に代表されるようなネガティブな空気が支配していることが多い。こうした地域に地域を前向きにとらえる外部者が入り、その価値を現代的な視点で表現しようとしている活動がたくさんある。鳥取県智頭町の「森のようちえん」もそうであれば、徳島県神山町の「サテライトオフィス」の動きもそうである。「森のようちえん」は豊かな自然環境自体を、人をはぐくむ場として評価し、都市的な施設や教材を利用することなく、目の前にある環境自体が持つ教育効果を有効に使っていきこうという活動ととらえることができるし、「サテライトオフィス」は東京のような人工的な環境下での閉塞感を打開するため自然の中に働く場を設けることによって、気持ちのリフレッシュを図り、生産性の向上を目指している。こうした動きは、地域住民からすれば「当たり前すぎて、価値がないもの」としてとらえていた空間性や環境を肯定的にとらえ、再び

価値化された好例といえるだろう。

### ■住民自治の再設計

また、外部人材との活動を通じて地域の持つ可能性に気づき始めた住民たちによる主体的な活動も見出せる。協力隊は任期があるため、その存在が持続的ではないケースも多い。しかし、協力隊との協働を経た活動を持続的なものとすべく地域側がNPOを設立したり、地域運営組織を設立しているケースも多い。これは右肩下がりの地域の状況に「あきらめ感」を持ちかけていた住民が、協力隊との協働を通じて再び考え始め、現代的な手法を用いて地域における住民自治の仕組みを再設計しているといえる。こうした動きは「縮小均衡」ともいえる地域に、地域を見直したり、自らの可能性を考えるきっかけを提供している。地域の衰退は突然始まったものではなく、地域の中でインフラの整備が進み、「発展した」と思われていた裏で若者が流出し、気づいたときには手遅れとなって「あきらめ感」が広がってしまったという過程を経ている場合が多い。協力隊という制度はこうした地域に活動を再開させるための一石を投じ、きっかけをもたらすという点で大きな意味があるのではないだろうか。

### 地域おこし協力隊の課題

地域の閉塞感を打開し、地域住民の思考が前向きなものへと変化するようなきっかけを提供するのが協力隊をはじめとする外部人

材の役割であるならば、地域との交流や協力隊のスキルと地域資源の協働は不可欠であり、そのためには協力隊員自身が持つ資質への配慮や対応が強く求められる。

しかし、各地の協力隊員から聞く課題は「自身の思い描くような活動ができない」である。それにはいくつかの要因がある。一つは本人の「思い描くような活動」と本人のスキルが乖離しているケースで、これは本人の資質の問題なので致し方ない。しかし、よく聞くのは「自分の思い描くような活動をサポートしてくれない」思い描くような活動を認めてもらえない」ということだ。これは運用の問題である。

また、協力隊員自身や設置主体は満足しているものの、地域とのかかわりが一切なかったりするような活動も多い。例えば、移住や起業を求められていることから自身の生活設計や起業準備に重点が置かれ、地域との交流やコミュニケーションの機会を持っていないケースである。また、特定の組織に配属されており、その従業員として自他ともに認識している一方で、地域との接点がほとんどないケースもある。確かに協力隊や受け入れ組織、受け入れ行政ともに不満はないのだが、地域からすれば「なぜ税金を使って活動しているのか？」という疑問を抱かれる。これは協力隊員自身や運用の問題、というよりも自治体

として導入する際の制度設計の問題であり、「地域おこし協力隊」という制度自体の誤解から生まれるものであると筆者は考えている。

このように自由度が高いことから多様な活動が進められている一方で、さまざまな課題が各地で噴出しているのも事実である。

### 課題の克服に向けて

協力隊は設置する自治体に大きな裁量権がある。ゆえにその自由度をどのように生かすかは設置する自治体に委ねられている。筆者は事あるごとに「地域おこし協力隊を生かすも殺すも担当職員」と言ってきた。つまり、協力隊を導入するに当たって導入方法の詳細を設計し、着任後運用するのは協力隊の担当職員である。その担当職員自身がどのような認識を持って、協力隊の管理業務に当たるのか、が協力隊を上手に使いこなす上で極めて重要である。

では、協力隊の効果的な設置や運用に向けて行政として何を思考する必要があるのか。それは地域づくりの根幹部分ともいえる住民自治への理解ではないだろうか。というのも、現状では移住も含めて何を目的としているのかはあまり深く考えられていないのではない。多くの自治体では人口減少対策として移住や協力隊を位置付けているようだが、協力隊が機能するのは量的な部分よりもむしろ

質的な部分である。先にも述べた通り、協力隊と地域の協働を通じて地域は価値を再認識し、自治を再設計する。ならば地域の現状を十分に理解した上で、協力隊がどのようにフィットするか、そこからどのような可能性が生まれるのか、というような仮説的な戦略を持つ必要がある。そうすれば地域の実情に基づいた募集も可能であるし、選抜の際の基準にもなる。また導入後も着任した隊員の個性に応じて戦略の見直しや運用の見直しを柔軟に行うことで、協力隊のスキルと地域の状況のマッチングが最適化するのである。これまで行政が取り組んできたマニュアル的な管理とはまったく違う感覚で運用する必要があるのが、「人的支援」の特徴であり、難しさである。(先に述べたような)成果の上がっている自治体でぜひ注目してほしいのは担当職員のスタンスや運用の柔軟性である。多くの場合、画一的な運用ではなく地域や協力隊の声に耳を傾けながらどのように制度を対応させるかという観点から、運用を柔軟に変更しているケースが多いのである。

地域は無機質な存在ではなく、それぞれが感情を持った住民の集合体であり、協力隊自身もそうである。ゆえに事務的でマニュアルをベースとした管理ではなく、それぞれの感情に寄り添い合うような柔軟な運用が求められるのである。

# 地域の伝統文化を支える「うるしびと」

二戸市長(岩手県)

藤原 淳



## はじめに

二戸市は、岩手県の内陸北端に位置する人口約2万7000人の特色ある資源に恵まれたまちである。平成18年1月、旧二戸市と旧浄法寺町の合併により、新二戸市が誕生した。座敷わらしの伝説が伝えられる金田一温泉、初夏には100万匹ものヒメボタル大群舞が見られる折爪岳、開山以来この地域の信仰の中心であり瀬戸内寂聴師が名誉住職を務める、みちのくの名刹天台寺、豊臣秀吉の天下統一の最後の戦いの地といわれ、平成29年に「続日本100名城」に選ばれた国指定史跡・九戸城跡など、自然と歴史と文化が調和する豊かな観光資源に溢れている。

産業においては、平成28年市町村別農業産出額で全国1位となったブローイヤ、国内トップクラスの生産量を誇る葉タバコを筆頭に、寒暖差の大きい気候を生かした果樹などの農林畜産業が盛んである。さくらんぼ「夏恋」、りんご「冬恋」、ブルーベリー「カシ

オペアブルー」などのブランドフルーツは、近年、首都圏でも高い評価を得ている。

そして、これらとともに本市が世界に誇る地域資源が、「浄法寺漆」である。浄法寺漆は、本市の浄法寺地区を中心に生産されており、生産量は国産漆の7割以上を占めている。長年受け継がれてきた技術と、豊富な原木資源が、その生産量と高い品質を支えている。

しかし、安価な外国産漆の輸入増などにより、需要は低迷。漆掻き職人も高齢化と後継者不足が深刻化するなど、生産のみならず、一時は伝統文化や技術の継承までもが危ぶまれた。

このような状況の中、市では、国や県、近隣市町村、企業、関係団体等との連携体制を構築するとともに、地域おこし協力隊制度を活用した漆掻き職人の育成に取り組みむなど、連携と共創による浄法寺漆の再興に取り組んでいる。

## 国産漆の状況と市の取り組み

漆の歴史は古く、漆を使った約9000年

前の副葬品が北海道函館市で発見されている。岩手県北地域においても、縄文時代の遺跡から漆を塗った出土品が見つかるなど、長らく、日本人の生活に密着してきた。昭和26年には、約33・7tの生産量を誇っていた国産漆であるが、時代や生活様式の変化、価格の安い外国産の増加に押されて衰退し、平成18年には、約1・3tにまで生産量が落ち込んだ。浄法寺漆も、平成12年から平成19年までは1tを割り込む状況が続き、漆掻き職人の数も15人前後にまで減少した。

市(当時は浄法寺町)は、浄法寺漆の伝統文化、そして技術を継承するため、平成7年、浄法寺漆芸の殿堂「滴生舎」をオープンし、すべて国産の素材で仕上げた漆器の製作を中心に、最大産地ならではの強みを生かした商品づくりを進めるとともに、平成8年には、漆掻き技術の継承と漆の生産量の確保を目的とした「日本うるし掻き技術保存会」を設立するなど取り組みを進めてきた。

平成19年には、世界遺産である「日光の社



平成30年にリニューアルした浄法寺漆芸の殿堂「滴生舎」

寺」における平成の大修理で国産漆を使用することとなったため、需要は、やや高まったものの、依然として国産漆を取り巻く環境は厳しい状況が続いた。

そのような中、平成27年2月に発出された文化庁通知により、状況は一変する。「国宝や重要文化財に指定されている建造物の修復には、原則として国産漆を使う方針」を示したのである。このことにより、国産漆の需要は急激に増加し、一転して供給不足に陥ることとなった。重要文化財等の修復に見込まれる

分で年間約2・2tを要するとされており、この状況を受けて、市は、他産地の状況も勘案し、当面2tを安定的に生産できる体制構築を目標とした。漆の原木は18万本、漆掻き職人は40人が必要と試算しているが、平成29年時点において、市内に現存する漆の原木数は14万2000本、漆掻き職人は26人、生産量は約1tであり、漆の原木確保、漆掻き職人の育成が急務となった。

### 地域おこし協力隊「うるしびと」

市は、需要に応える安定供給の確立に向けて、植栽や保育管理、採取を計画的に進めるため、ウルシ原木資源調査を実施し、原木管理システムを構築するとともに、企業や団体等からも協力をいただき、植栽活動を本格化させている。併せて、漆掻き職人の確保・育成に向けては、平成28年度より、地域おこし協力隊制度を活用した「うるしびと」の採用を開始した。

「うるしびと」は、漆に興味・関心があり、かつ、漆掻き技術の伝承者である職人の下で、古くから伝わる技術を習得し、漆掻き職人や漆関連産業での自立を目指すものである。

募集を開始した初年度には8名の応募があり、群馬県、広島県から2名を採用。その後も計画的に増員を図り、現在は7名にまで拡大している。主に市のホームページで募集を行っているが、北は北海道、南は沖縄県から、まさに全国各地から「漆」の置

かれている状況に関心を寄せ、漆文化の継承に志を持って応募してきている。採用に当たっては、市が目指している方向性や期待することなどを丁寧に説明し、本人がイメージする活動内容との間に相違が生じないよう面接に力を入れている。

採用された隊員から話を聞いてみると、「漆を守っていききたい」「漆文化を支える活動がしたい」というシンプルな動機をもっており、価値観が多様化する中、二戸市にしかない特徴的な環境で活動できることが、隊員数増加の要因の一つではないかと思っている。

「うるしびと」の活躍は、漆文化や技術の継承、生産体制の強化に大きく貢献していることは言うまでもない。加えて、地域イベントへの参加や、SNS等を用いた情報発信などを通じて、新しい魅力の発見につながるとともに、技術を教える職人たちにも活気が溢れるなど、地域を活性化させている。また、「うるしびと」の活動を含め、浄法寺漆という特徴的な資源を活用した取り組みは、有り難いことに全国各地から注目をいただき、多数の視察を受け入れている状況にある。多様な交流から支援の輪が広がり、新たな事業展開へとつながっているという点も「うるしびと」の持つ効果の一つである。

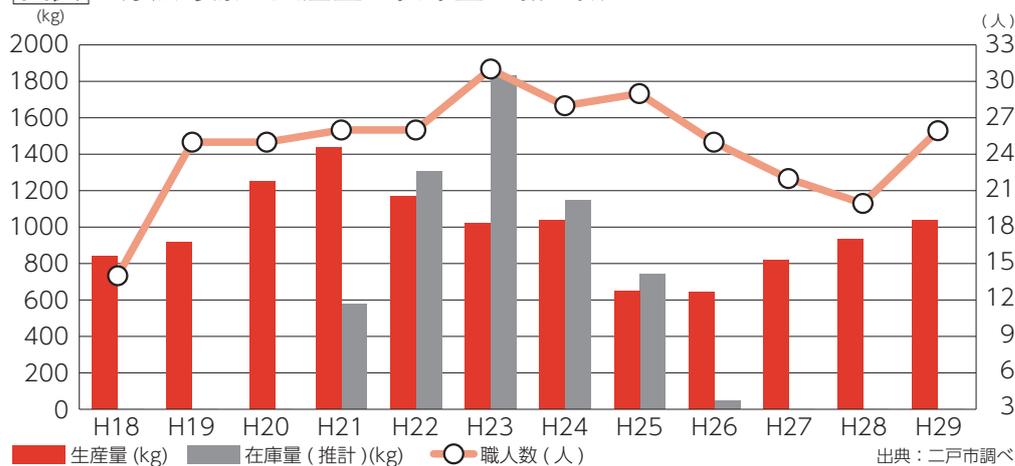
市では、隊員の活動支援として、定期的なヒアリングの実施、交流会の開催のほか、任期満了後も引き続き、漆に関わっていただけよう職人としての定着を促す助成制度を新



「うるしびと」による漆掻き(漆木1本から採れる漆は牛乳瓶1本程度)

設するなど取り組みを強化している。平成28年度に採用した隊員は、今年度で任期満了を迎えるため、定住を期待しつつ、地域との関係をさらに深めるサポートを行っていききたい。現状、地域おこし協力隊を活用した漆掻き職人の育成は、先輩職人の協力のもと、順調に進捗しているが、職人として定着する上で一番の課題は、冬季間の収入の確保である。漆掻きのシーズンは6月から降雪前の11

図表 浄法寺漆の生産量・在庫量・職人数



月。これまでの職人は、冬季間の収入を都市圏への出稼ぎ等により確保してきた。地域おこし協力隊の任期満了後、定住して漆掻きを生業とするためには、地域において冬季間に

収入を得る手段を確保する必要がある。シーズン中は漆掻き、冬季間は漆器の製作や、漆林の管理に携わるなど、就業の組み合わせについても検証しており、漆掻き職人として定着しやすい環境のあり方を検討している。

### 最後に

平成21年度から始まった地域おこし協力隊制度は、まもなく10年を迎えようとしている。本制度の評価については、意見が分かれるところかもしれないが、人口減少、少子高齢化が進行する中、「補助金」による財政支援ではなく、「人」による支援にて、地域の活性化を図ろうとする点については、都市部と過疎地域の交流を促進させ、地方においては、新しい魅力や価値の再認識につながるなど、まちづくりの可能性を広げたのではないかと考えている。その上で、地域おこし協力隊との良好な関係、共創を進めるためには、受け入れる側である自治体が、単に移住者の獲得の手段とすることなく、ミッションや方向性を明確にするとともに、活動しやすい環境を整備することが何より重要と考えている。本市で日々頑張っている「うるしびと」に感謝しつつ、地域おこし協力隊が、今後とも、共にまちづくりを推進するパートナーとして、全国各地で活躍されることを期待したい。

# 田舎には人を元気にする力がある 〜地域おこし協力隊・OBによる人おこし〜

みまさか  
美作市長(岡山県)

はぎわらせいじ  
萩原誠司



## はじめに(市の紹介)

美作市は、平成17年に勝田町、大原町、東粟倉村、美作町、作東町、英田町の5町1村が合併して誕生した。総面積は429.29<sup>km</sup>、岡山県の北東部に位置し、東は兵庫県、北は鳥取県と接している。

市内には美作三湯の一つに数えられ、美人の湯として知られる湯郷温泉、剣聖宮本武蔵、少林寺拳法創始者宗道臣の生誕地、F1が開催された岡山国際サーキットなど合併前の各町村時代よりさまざまなスポーツ・観光施設が整備され、現在も多くの観光客を集めている地域である。剣聖宮本武蔵の生誕地と伝わる大原地域で、毎年、海外からも剣士が集結して互いの研さんの成果をぶつけ合う宮本武蔵顕彰の剣道大会が開催されるほか、女子サッカーチーム「岡山湯郷Belle」が本拠地を置く「岡山県美作ラグビーサッカー場」においても熱いゲームが展開されている。

## 人口減少社会の中で

平成30年3月31日時点の美作市の世帯数および人口は、1万2165世帯、2万7780人である。このうち、65歳以上の人口は1万1102人であり、高齢化率は39.9%となっている。「平成30年版高齢社会白書」によれば、わが国全体の高齢化率は平成29年10月1日時点で27.7%であり、岡山県全体に限っても29.7%であるため、本市は高齢・人口減少社会の先進地といっても過言ではない。

## 課題を抱える梶並地区

美作市では平成22年から地域おこし協力隊の導入に取り組み、これまで市内8地区に協力隊を配置してきたところであるが、今回は「梶並地区」での取り組みについてご紹介したい。平成24年から地域おこし協力隊を配置している梶並地区は、本市の北西部に位置し、北部に鳥取県との県境の峠を有している。か

つては、鳥取へ向かう北部交通の要衝であったが、現在は、高齢化の進行、人口減少、空き家の急増などの中山間地域の課題に直面しており、平成28年3月には地区唯一の小学校も閉校となった。これまでに5名の地域おこし協力隊が配属されており、現在も3名が活動中である。

## 協力隊導入の経緯

平成20年に梶並地区が、岡山県の「限界集落対策モデル地区」に指定され、住民団体である「梶並地区活性化推進委員会」通称「かじかつ」(以下、「かじかつ」という)が発足、地域おこしイベント開催などを行っていた。しかし、平成22年度をもって、「限界集落対策モデル地区」に係る補助金は終了となったため、「かじかつ」による地域おこしは、運営を再考することとなった。いわゆる充て職となっていた地区の代表者が多忙な地区の役を兼ねてかかわる体制ではなく、より地域活性化に熱



オープンシェアハウスが開かれた「人おこしシェアハウス」の様子(2017年6月10日)

意のある有志が会員となり、積極的に活動ができる体制が構築された。この「かじかつ」の再始動に併せて、市役所に地域おこし協力隊を配置してもらえないだろうかという相談があり、市担当者、協力隊員、「かじかつ」会長による話し合いの結果、梶並地区への地域おこし協力隊の導入が実現されたのである。

### 協力隊の導入に当たって

当初、本市の地域おこし協力隊は、3年後の隊員の姿、ゴールを定めないうわゆる「フ

リーミッション」の形に近かった。市として、協力隊卒業後に「〇〇で起業していただきたい」「〇〇の販売に携わって欲しい」といった明確な道を決めることはせず、自由な発想で地域づくりに携わり、行政や地元の人にはなかった発想で地域を元気にしていただきたいと考えたからである。この地域づくりへの取り組みの中で、隊員個人の自己実現が成され、生業を見つけて本市に定住していただければ最良の結果となる。

梶並地区へは2名の隊員が配置されたが、先例のない状況での地域おこしは困難を極めた。地域おこしとは何か、何をもちて地域おこしのできたとするのか。試行錯誤の中で遊休荒廃農地の再生や空き家となっている古民家の再生、自伐型林業への挑戦等、さまざまな角度から地域おこしへのアプローチを提案していただき、本市も積極的に支援を行うこととした。

### 協力隊員の奮闘 〜山村シェアハウスでの取り組み〜

平成24年8月、梶並地区へ配属された協力隊員は早速、田舎に興味を持つ都会の若者を呼び込む取り組みをスタートさせた。「田舎のリアル」を体験する取り組み「山村ワーキングホリデー」である。田舎に興味があっても観光では本場の田舎を体験することはできない。住んでみて、働いてみて、地域の方と触

れ合い、過ごしてみても分かるものがある。「田舎へ出稼ぎに」をキャッチコピーに約1カ月にわたって都会から常時入れ替わりで4〜5名の若者を呼び込み、アルバイトや地域おこし活動しながらのリアルな田舎暮らしを体験していただいた。この「山村ワーキングホリデー」の実施を踏まえて、平成24年10月には、地域の空き家を活用して低廉な家賃で住みながら気軽に田舎暮らしを体験できる「山村シェアハウス」を開設した。シェアハウスでは、気軽に田舎暮らしを体験し、地域からの草刈や間伐、農作業の手伝いなどを請け負いながら地域との交流と同じ都会からの移住者や田舎暮らし体験者との交流ができる。地域では高齢化で農作業等が困難になってきている住民も多く、若い力が地域に入ることによって耕作放棄地の整備など目に見えて地域環境が改善されていった。

協力隊員は、地域の住民や協力者たちと活動を進めていく中で、取り組みを継続し、発展させていくために必要なことを次々企画していった。シェアハウス入居者をはじめとした移住者に紹介できる仕事やアルバイト情報の収集・蓄積、草刈や農作業のない農閑期の仕事として木工、織物などの仕事の復興などである。「民芸新時代」と銘打ちブランドを立ち上げると、木工芸品や草木染、地元のミツマタを使った和紙等を伝統技術に現代的感性を融合させるといった



空き家を利用して「山村シェアハウス」を開設

手法で商品化していった。

## 地域おこしから人おこしへ

山村シェアハウスを基点にして地域おこし活動を続けていく中で、協力隊員と協力者たちには転換期が訪れることになる。シェアハウスへの入居者として、いわゆる引きこもりの若者がやって来たのである。彼は、入居直前まで数年間引きこもりであったが、協力隊員

や他の入居者と木材を運んだり、草刈をしたり、日々作業に汗を流しながら一緒に暮らしていく中で元気になり、就職して笑顔でシェアハウスを出て行った。こうした実例が噂となり、1人また1人と同じような境遇の若者がやって来て、3年間の山村シェアハウス活動の間に合計8名もの引きこもり・不登校の若者が入居することとなった。若者たちの抱えている問題や過ごししてきた過去はそれぞれ異なるものであったが、共に田舎暮らしをしていく中で元気になり、8名全員が就職や進学という次のステップに進むことができたのである。

協力隊員と協力者たちは、引きこもりの若者たちと共に働き、生活する中で、田舎というフィールドの持つ力を感じていた。それは、若者を元気にする力である。「地域おこしをやっているけれど、人もおこしている」という言葉も仲間たちから生まれ、協力隊卒業後の事業化を目指して進んでいくこととなった。平成27年4月には協力隊OBが代表となりNPO法人山村エンタープライズを設立、平成28年4月から「人おこし」事業を正式にスタートさせた。臨床心理士や心療内科医等専門のサポートを受けながら農業体験や市内の事業者等との連携によるアルバイト等の社会経験、共同生活を通じて他者とのかわりや

日常生活における自立を学び、就職や通学につなげる事業である。平成28年4月から平成30年3月までの2年間で長期入居者18名を受け入れ12名が就労、アルバイト等のステップに進んでいる。「人おこし」事業の活動として、耕作放棄地の再生などの農作業を行うことは、農業の担い手不足や荒れ地・遊休地の活用といった従来の地域おこしの取り組みとニートや引きこもりなどの軽度のメンタルケアが必要な若者の支援といった福祉的取り組みが融合した画期的な活動である。

## おわりに

地域おこし協力隊の制度の創設10年目を迎え、総務省は6年後をめどに全国の協力隊の人数を5000人から8000人への拡充を目指す方針を示した。本市においては現在も11名の地域おこし協力隊員が活動しており、その活動は、棚田再生、特産品開発、移住定住対策、木工作品製作・PR活動等多岐にわたっている。隊員たちは、それぞれに美作市の魅力と可能性を感じて隊員募集に応じていただいた方々であり、本市としては、彼らの想いと地域の想いに応えるため今後も活動経費や環境整備、各種調整等の面で支援を行いながら隊員と住民、行政が連携した地域づくりに積極的に取り組んで参りたい。

# マルシェと空き施設が街を元気にする

三好市長(徳島県)

黒川征一



## 三好市の概要と 協力隊導入の背景や状況

三好市は四国のほぼ中央に位置し、人口は3万人弱。平成18年3月に6つの町村が合併して誕生した四国一広い自治体である。四方を山に囲まれ、中央部には清流吉野川が流れる自然豊かな本市では、ラフティンやウエイクボードといった2つの世界選手権を誘致・開催するなど、大自然を生かしたまちづくりを進めている。

この広大な地域に多くの限界集落が散在し、合併後は行政職員が集落と向き合う機会が減り、集落の活性化と機能を維持するための支援策が求められていた。そんな中、平成23年度に、よそ者目線での集落の活性化と地域力の維持・向上を図る地域おこし協力隊を導入した。共に行動することで隊員が相互に協力や相談ができ孤立せず、できることの可能性が広がることを期待し、

6名という複数人で活動を開始した。同時に導入した地元の集落支援員は、隊員にとって良いメンターであり、地域とのパイプ役としてとても効果的であった。

協力隊の募集に当たってはどのような隊員に来て欲しいのか、事前に地域や役所内での意識共有が必要である。しかし本市では、それぞれの個性を生かすため、あえて隊員提案型で相談をしながら業務決定をした。当然その業務に地域とのミスマッチングが起ることもあったが、そのたび隊員と地域と行政とが、「やりたいこと・できること・すべきこと」の相互理解を進め、軌道修正を行ってきた。こういう活動を通し小さな成功例を重ねることで、地域住民や団体との協働体制の構築ができ、持続可能な取り組みができる仕組みが出来上がってきた。

## 街中に人が歩く仕組み作り

本市ではこれまで16人の協力隊員を受け

入れ、ウエイクボードやジオパーク推進、観光担当などの専門員もいるが、今でも業務内容は隊員提案型をベースとしている。委嘱した隊員の数だけ取り組みがあり、内容もさまざまであるが、とりわけ地域に大きな波及効果をもたらした、街中の活性化に取り組んだ隊員の活動を紹介する。

本市では、隊員委嘱後にまず「三好市を知る研修」として市内のヒト・モノ・コトに触れてもらい、そこでつながった中から業務内容を決定していく。各隊員が山間部に目を向ける中、一人の隊員は中心市街地(旧池田町)に注目した。旧池田町は明治・大正時代にはたばこ産業で栄え、「うだつのあがる」街並みであるが、空き家や更地が増加している。取り組みの始まりは、この状況をもつたいないと感じていた隊員が、通勤中にいつも声を掛けてくれる地域の女性との縁で一軒の空き家を借りることから始まった。そこにあつた広い土間スペースを利用し、



「うだつマルシェ」でにぎわう街中

地域住民が気軽に集まって話ができる、新しいコミュニティの場をつくった。

次に取り組んだのが、「街中に人が歩く仕組み作り」で、「うだつマルシェ」を開催することとした。うだつマルシェは、四国中の農家や手作り作家が集まるマーケットで、空き地や古い家の軒下で商品の販売を行っている。最初は20店舗ほどの出店であったが、徐々に規模も大きくなり、今では約80

100店舗、1万人以上の来場がある。19回の開催を数えるうだつマルシェでは、協力するスタッフも増え、チンドン行列、ファミコン大会、一箱古本市などのメンバーから出る楽しい企画もあり、アレ

ンジもコラボも自在のゆるさが好評の要因である。県内外の協力隊同士のネットワークを生かした出店や集客力も原動力となり、出店者同士、出店者と来場者、移住者と地元の人、行政職員と市民等、地域や年齢・立場を越えて仲間が増え、地域に新しいつながりと楽しみが生まれた。

その隊員は任期終了後、マルシェを通じて知り合った方々の商品やアイデアを生かし、三好市と徳島市の2拠点で新しいビジネスを起こしている。

### うだつマルシェからの波及

マルシェの会場として借りていたことがきっかけで、地域活性化の拠点となっている2つの施設がある。一つは、昭和天皇が宿泊したこともある廃業していた「旧政海旅館」である。ここを気に入った東京の会社が



生まれ変わった「三好市地域交流拠点施設」

平成25年3月にサテライトオフィスとして活用を開始し、現在、他の3社もサテライトオフィスを営業している。さらに市内には廃校等を活用したサテライトオフィスの進出も相次いでいる。もう一つは、個人の住家を資料館に改修していた空き施設「ましかど資料館」である。ここは現在市に寄付され、改修後、移住支援窓口やお試し住宅、お試しオフィス、カフェレストラン、シエ

アスペースなどを備える地域交流拠点施設となっている。こういった休眠していた地域の誇りが、マルシェによってよみがえり、三好市に残る生活文化などの伝統を次世代に伝えている。

マルシェのにぎわいに呼応して、旧池田町街を散策する若者や観光客も目立ち始めた。地域の方がそれまで取り組んだ活性化イベントは効果が薄く、住民の間であきらめ感が出始めた矢先の協力隊の活躍。住民の地域活性化への期待の高まりが「NPO法人マチトソラ」を立ち上げた。メンバーは地域住民と地域おこし協力隊が中心であり、本市にある空き家や地域に残る伝統文化を活用した事業等により、都市からの若者の移住促進や経済活動の活性化による若者の雇用を確保し、地域を盛り上げている。

小さなことを始めてみると、カタチを変えながら少しずつ大きくなる。一人一人ができることを持ち寄り小さな成功例を積み重ねることで、これほどの大きな地域おこしの波及が起こった。過疎地では一人の人間が地域を変える可能性が大いにある。人とのつながりで可能性が増え、交流人口・関係人口は確実に増え続けている。平成28年には徳島県内の移住者数で三好市が一番になり、以降も県内トップクラスとなっている。

### 見えてきた課題と解決に向けて

当然であるがよいことばかりでなく課題も出てきた。

まず、地域おこし活動は事業成果が見えにくく自治体では前例がないことも多々あるのでアイデアキラーが出現しやすい。「よそ者目線」による斬新なアイデアをつぶさず、生かしていくために、行政内また地域



出張うだつマルシェと協力隊募集説明会を都内のカフェで開催

内で協力隊に対する理解を深め、実現に向けてできることを考えなければならない。

もう一つの課題は、人材の確保である。現在全国で協力隊は5000人を超えるほどになり、募集の乱立のため自治体間で人材の争奪戦になっている。そのため選考が行われないまま採用となり、とりあえずの応募でやってきた隊員が何をしてよいのかわからない状態となっていることがある。地域おこしに意欲的な人材を獲得するためには、全国規模のセミナーのみではなく、募集に独自の工夫を凝らす必要がある。

### 協力隊の今後注目と期待

本市では、地域おこし協力隊のような外部人材の活躍により、地域住民は当たり前の生活に気付きが起こり、地域愛の醸成につながっている。さらに、これまで行政ではできなかった柔軟な地域おこし策ができるようになり、市職員も刺激を受け、自主的に地域に関わりたいたとワーキンググループが立ち上がった。協力隊の活動に刺激を受けた地域住民や行政が、自ら地域づくりに参加し、さらににぎわいと魅力が増すという流れができてきた。

持続可能なまちづくりには、地域のにぎわいと魅力づくりが欠かせず、地域おこし協力隊の今後注目と期待をしている。